

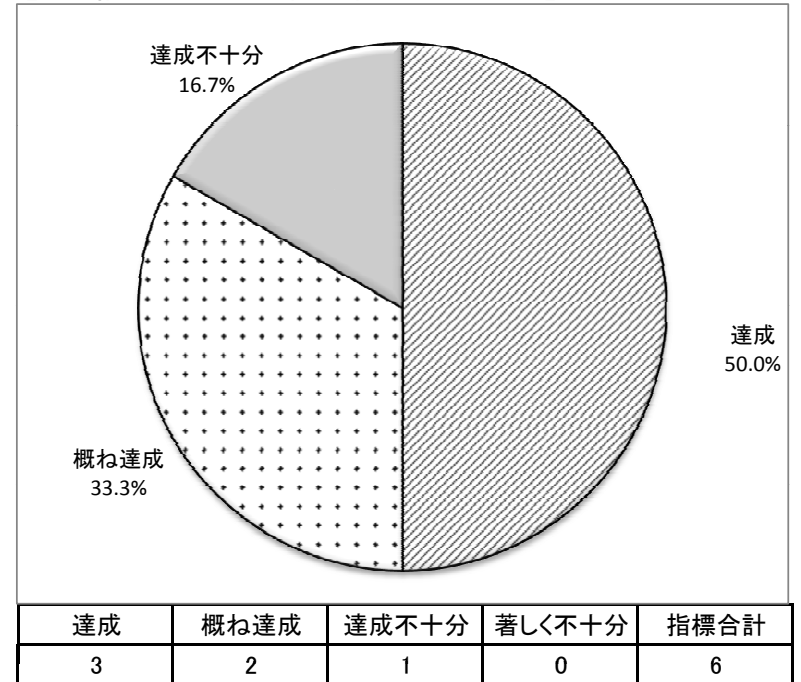
政策評価調書(23年度実績)

政策名	危機管理の強化	政策コード	I-9	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工労働部、農林水産部、土木建築部、企業局
-----	---------	-------	-----	-------	-----------------------------------

【Ⅰ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	今後の方向性
1	災害に強い県土づくりの推進	概ね達成	拡充
2	感染症・伝染病対策の確立	達成	現状維持

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

昨年3月11日に発生した東日本大震災では、死者・行方不明者が2万人、建物の全・半壊が27万戸を超えるなど未曾有の大震災となった。また、今年7月に発生した九州北部豪雨では、日田市、中津市、竹田市などが甚大な被害を受けた。この災害を県民すべてが自らのこととして受け止め、連携と支え合いによって復興を成し遂げていく必要がある。

日常生活の中で、防災教育や実行ある避難訓練を行っておくとともに、地域コミュニティにおける自主防災組織の活動を高め、災害時の被害を少なくする取り組みが必要である。また、本県独自では対応できない大規模・広域的な災害の発生に備えては、九州地方知事会において締結した「九州・山口9県被災地支援対策本部」や「関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」を活用した取り組みが重要である。

災害時は、電気・ガス・水道や電話・インターネット等のライフラインに加え、人の移動や物資の輸送のための鉄道や道路が寸断され、住民生活や産業に甚大な影響を与えることなどから、災害への備えとして、ライフラインの耐震化を進めるとともに、高速道路や国道、鉄道のネットワークが有する住民避難や緊急輸送路としての機能保持が重要なことから、道路をはじめとした社会資本の整備が必要である。

＜自主防災組織活動実施率の推移＞ (単位: %)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
活動率	29.5	31.0	32.2	39.6	51.0

【Ⅲ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	-